

第 13 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,275,260	流動負債	1,125,836
現金及び預金	55,069	トレーディング商品	379,293
預託金	83,622	商品有価証券等	370,371
顧客分別金信託	80,800	デリバティブ取引	8,921
その他の預託金	2,821	約定見返勘定	10,987
トレーディング商品	552,070	信用取引負債	11,555
商品有価証券等	546,370	信用取引借入金	9,128
デリバティブ取引	5,699	信用取引貸証券受入金	2,426
信用取引資産	100,450	有価証券担保借入金	368,671
信用取引貸付金	34,362	有価証券貸借取引受入金	4,123
信用取引借証券担保金	66,087	現先取引借入金	364,547
有価証券担保貸付金	407,829	預り金	68,591
借入有価証券担保金	28,756	受入保証金	12,626
現先取引貸付金	379,072	短期借入金	266,200
立替金	8,346	前受収益	15
短期差入保証金	37,900	未払金	2,070
支払差金勘定	19	未払費用	3,165
短期貸付金	14,313	未払法人税等	661
前払金	33	賞与引当金	1,744
前払費用	852	役員賞与引当金	43
未収入金	11,147	リース債務	85
未収収益	3,705	訴訟損失引当金	125
貸倒引当金	△ 100	固定負債	64,012
固定資産	9,923	長期借入金	42,700
有形固定資産	5,497	関係会社長期借入金	20,000
建物	1,479	リース債務	187
器具備品	717	繰延税金負債	183
土地	3,300	資産除去債務	682
無形固定資産	2,086	長期受入保証金	138
ソフトウェア	2,052	その他	121
電話加入権	34	特別法上の準備金	635
投資その他の資産	2,339	金融商品取引責任準備金	635
出資金	28	負債合計	1,190,484
長期差入保証金	2,252	(純資産の部)	
長期前払費用	48	株主資本	94,699
その他	184	資本金	6,000
貸倒引当金	△ 174	資本剰余金	53,370
		資本準備金	53,000
		その他資本剰余金	370
		利益剰余金	35,328
		その他利益剰余金	35,328
		繰越利益剰余金	35,328
		純資産合計	94,699
資産合計	1,285,184	負債純資産合計	1,285,184

損益計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		59,950
受入手数料		26,467
委託手数料	13,779	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,067	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,455	
その他の受入手数料	5,164	
トレーディング損益		29,448
金融収益		4,034
金融費用		2,986
純営業収益		56,964
販売費及び一般管理費		51,113
取引関係費	8,471	
人件費	18,206	
不動産関係費	4,792	
事務費	9,769	
減価償却費	1,439	
租税公課	950	
貸倒引当金繰入	71	
その他	7,411	
営業利益		5,850
営業外収益		401
受取家賃	183	
業務委託手数料	160	
その他	57	
営業外費用		65
和解金	40	
その他	25	
経常利益		6,186
特別利益		210
負のれん発生益	193	
固定資産売却益	17	
特別損失		20
固定資産売却損	4	
金融商品取引責任準備金繰入れ	16	
税引前当期純利益		6,377
法人税、住民税及び事業税	1,711	
法人税等調整額	458	
当期純利益		4,207

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日 〕
〔 至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	5,470	58,470	31,069	31,069	95,540
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 5,100	△ 5,100			△ 5,100
当 期 純 利 益					4,207	4,207	4,207
土地再評価差額金の取崩					51	51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 5,100	△ 5,100	4,259	4,259	△ 840
当 期 末 残 高	6,000	53,000	370	53,370	35,328	35,328	94,699

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	51	51	95,591
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 5,100
当 期 純 利 益			4,207
土地再評価差額金の取崩			51
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 51	△ 51	△ 51
当 期 変 動 額 合 計	△ 51	△ 51	△ 892
当 期 末 残 高	-	-	94,699

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金……………係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[追加情報]

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	5,915 百万円
トレーディング商品	445,008 百万円
<u>短期差入保証金</u>	<u>20,510 百万円</u>
合計	471,433 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,109百万円、短期借入有価証券43,406百万円を担保として差入れております。

また、営業保証供託金として、差入保証金15百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	70,000 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
信用取引借入金	9,128 百万円
現先取引借入金	364,547 百万円
<u>有価証券貸借取引受入金</u>	<u>4,123 百万円</u>
合計	448,200 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,647 百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,858 百万円
現先取引で売却した有価証券	363,406 百万円
短期貸付有価証券	4,236 百万円
差入保証金代用有価証券	3,679 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	32,378 百万円
信用取引借証券	64,337 百万円
現先取引で買い付けた有価証券	377,842 百万円
短期借入有価証券	37,874 百万円
受入保証金代用有価証券	58,826 百万円
受入証拠金代用有価証券	15,715 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,152 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,407 百万円
長期金銭債権	645 百万円
短期金銭債務	27,929 百万円
長期金銭債務	15 百万円

(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	5 百万円
関係会社への営業費用	8,749 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	199 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 中間配当金支払額

当社の2020年10月28日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	5,100 百万円
② 配当の原資	資本剰余金
③ 1株当たり配当額	42,500円00銭
④ 基準日	2020年9月30日
⑤ 効力発生日	2020年11月24日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の2021年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	3,000 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25,000円00銭
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月28日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	438 百万円
賞与引当金	532 百万円
資産除去債務	207 百万円
金融商品取引責任準備金	193 百万円
未払事業税	175 百万円
その他	475 百万円
小計	2,022 百万円
評価性引当額	△ 661 百万円
繰延税金資産合計	1,361 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	776 百万円
未収配当金	420 百万円
有価証券評価益	131 百万円
資産除去費用	141 百万円
その他	75 百万円
繰延税金負債合計	1,544 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 183 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△ 183 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,069	55,069	—
(2) 預託金	83,622	83,622	—
(3) 商品有価証券等（資産）	546,370	546,370	—
(4) 信用取引資産	100,450	100,450	—
(5) 有価証券担保貸付金	407,829	407,829	—
(6) 立替金	8,346	8,346	—
(7) 短期差入保証金	37,900	37,900	—
(8) 短期貸付金	14,313	14,313	—
資 産 計	1,253,903	1,253,903	—
(1) 商品有価証券等（負債）	370,371	370,371	—
(2) 約定見返勘定	10,987	10,987	—
(3) 信用取引負債	11,555	11,555	—
(4) 有価証券担保借入金	368,671	368,671	—
(5) 預り金	68,591	68,591	—
(6) 受入保証金	12,626	12,626	—
(7) 短期借入金	266,200	266,200	—
(8) 長期借入金	62,700	62,730	△ 30
負 債 計	1,171,703	1,171,734	△ 30
デリバティブ取引（資産）	5,699	5,699	—
デリバティブ取引（負債）	8,921	8,921	—
デリバティブ取引計	14,621	14,621	—

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(8)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,301,000	短期借入金	26,000
				利息の支払	1,016	関係会社 長期借入金 前払費用	20,000
				経営指導に係 る対価の支払	6,360	未払費用	231
						1	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定してしております。
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定してしております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	789,164円	84銭
1株当たり当期純利益	35,065円	28銭